

平成 29 年度

事業報告書

 公益社団法人 日本防犯設備協会

平成 29 年度 事業報告

刑法犯認知件数は、平成 14 年の 285 万件をピークに 15 年連続減少し、平成 29 年は 91 万 5 千件余となり、数値の面では改善の傾向が続いております。

しかしながら、児童虐待やストーカー事案、さらには高齢者を狙った振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺等社会的弱者を狙った犯罪の増加に加え、ネットワーク上でのサイバー犯罪も多発してきており、国民の治安に対する不安感を払拭するまでには至っておらず、当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われまます。

一方、当協会発行の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模は、平成 23 年度の 9,878 億円を底に回復基調が続いており、平成 28 年度は 1 兆 2,540 億円となり、拡大基調にあります。この流れは 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向け継続することが期待されますが、米中貿易摩擦、原材料高騰、人手不足等のマイナス要因もあり、注意が必要です。

このような状況の中、当協会の事業基盤である防犯設備士養成講習・資格認定試験の受験者数については、平成 29 年度は年間受験者数が 1,300 名を超え、前年比では 19.2%の増となりました。資格取得者数についても累計 27,000 名を超えました。

RBSS については、平成 29 年度の防犯カメラ認定数が 49 型式で累計実績 448 型式となり、デジタルレコーダーについては累計実績 162 型式となりました。また、警察庁が各都道府県警察の防犯カメラ担当者に宛てた街頭防犯カメラの普及促進や留意事項についての通達の中に、防犯カメラの性能等の必要な情報提供を行うことを記載するなど、更なる RBSS 活用の広がりが期待されるところであります。さらに、平成 26 年度に品目追加された LED 防犯灯についても、累計認定数が 130 型式と順調に実績を上げております。

このような成果は、平素より、委員会を始めとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。平成 30 年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な予算措置を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、平成 29 年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様を始め関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会議の開催

(1) 総会

平成 29 年 6 月に開催された通常総会では、「平成 28 年度事業報告と収支決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2) 理事会

平成 29 年 5 月に第 83 回理事会を開催し、平成 29 年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。

平成 29 年 6 月に総会と合わせて第 84 回理事会を開催し、第 16 期役員体制の変更について審議等を行い、承認された。

平成 30 年 3 月開催の第 85 回理事会では、平成 30 年度事業計画、収支予算、資産取得資金、費用準備資金の一部取り崩し、規程の新規制定と改正、防犯設備士事業 25 周年記念式典での表彰者及び新入会員について審議し、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、平成 29 年度は 5 回開催し、理事会・総会提出議案の検討、協会組織・運営に関する政策提言の検討、収支予算の遂行状況についての報告等を行った。

(4) 運営企画会議

広報、出版、渉外等をテーマに 5 回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

① 協会ホームページに協会紹介ショートムービーをアップした。また、防犯設備士試験会場等で映写するなど、有効活用した。

② 編集会議について

防犯設備士テキスト大改訂に伴い、テキスト大改訂 P T の体制について承認した。

③ 各種ガイドの申請及び発行についての承認を行った。

・防犯カメラシステムネットワーク構築ガイドⅡの発行承認。

・防犯カメラシステムネットワーク構築ガイドの改訂申請について承認した。

④ 協会ホームページ改訂について

・協会ホームページの改定についてWGを立ち上げ、推進することを承認した。

・協会ホームページ改訂に伴うプロバイダーの変更等について承認した。

新ホームページ完成は平成 30 年 6 月予定。

⑤ 情報誌「日防設ジャーナル」発刊について

・防犯設備士更新者へ配布することを目的に掲載内容の検討を行った。

・4 月、10 月の発行とし、内容については会報との差別化を図ることとし

た。

⑥ 特別セミナーの内容について

「拡大する IoT と AI 活用におけるセキュリティを考える」をテーマに 3 講演が行われた。

(5) 制度事業運営会議

平成 29 年度は 5 回開催し、主に防犯設備士事業に関連する議題、具体的には、防犯設備士の更新講習、総合防犯設備士の資格更新、講習認定の再開、総合防犯設備士の受験者数／合格者数増加等について協議した。

(6) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに 4 回開催した。

各委員会の調査研究活動活性化とのシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

今年度は、「テキスト大改訂 PT」からの各委員会へ査読の協力依頼から、その意見の集約状況や結果・編集進捗の報告までを行った。必要に応じて委員会と直接打合せを行うなど編集に協力した。

また、SES E の審議関連では、D 決裁 36 件（更新 36 件）を行った。他に『防犯カメラシステムネットワーク構築ガイドⅡ』の審議を行った。

(7) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、13 委員会（うち 1 委員会は休会）による調査・研究活動を推進した。また、テキスト大改訂に伴う委員会での査読にも積極的に協力した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

平成 29 年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区 分	正会員	準会員	特別会員	賛助会員	合計
平成 29 年 3 月末会員数	74	150	38	7	269
入 会	+2	+3	+1	0	+6
退 会	-2	-3	0	0	-5
会員種別 変更	正→準	0	0	0	0
	賛→準	0	0	0	0
平成 30 年 3 月末会員数	74	150	39	7	270
増 減	±0	±0	+1	±0	+1

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3 会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計 13（うち 1 委員会は休会）の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む 11 名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3. 調査研究事業

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

平成 30 年 3 月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

本年度は、会員会社、関連会社の協力のもとにアンケート回収率を伸ばし、合わせて各委員による詳細な分析を実施するなど、推定市場規模や市場動向の分析について精度向上を図った。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

「IoT、AI を活用した防犯システムの調査研究」をテーマに活動した。調査会社に「IoT、AI を活用した防犯システムに関する基礎調査」とした市場動向についての長期予測及びデータ分析を依頼し、また、IoT、AI 技術の先進企業へのヒヤリングやセキュリティシステムを提案しているシステムインテグレーターからのヒヤリング、そして、現場実績が豊富な防犯設備士・総合防犯設備士の方々から現場での課題抽出等を行い、それらを纏める活動を行った。

(3) 出入管理機器の普及拡大（出入管理機器委員会）

昨年度、保育関連施設における出入管理機器の設備導入に関する調査を行ってきており、今年度は介護施設の設備について調査研究を行った。前段として介護全般について調査を行ったところ、介護レベルにより施設や必要とされる設備等も異なることなど広範囲にわたることから一旦終了とすることにした。また、今年度、テキスト大改訂の査読依頼があり、設備機器に関する章を委員会で対応した。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

①4K カメラ画質（レンズ）の評価方法

4K カメラ画質評価用チャートを試作した。3 種類のセンササイズの実機で撮影実験を行い、評価規格案の確認を実施した。この結果をもとに、平成 30 年度に最終版チャートを作成し、評価方法を確立する予定である。

②同軸伝送によるアナログ HD 方式の調査研究

AHD、HD-TVI、HD-CVI の 3 方式について、市場普及状況、システム構成上の注意点、方式比較、互換性・拡張性等について調査をし、報告書としてまとめた。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

①熊本地震アンケート調査

熊本県の地域協会のご協力により 85 件のアンケートが集まり、分析をはじめた。平成 30 年度の委員会で継続予定。

②LED 防犯灯のグレア調査

LED 防犯灯のグレア調査を京都市で行った。

現地調査では委員会参加の各メーカー、京都の地域協会及び京都市役所の方々総勢 25 名のご協力をいただき、主観評価及び照度測定等を実施し、結果については、平成 30 年度の委員会活動の中でまとめることとした。

③テキスト大改訂の査読

防犯照明設備に関する章について委員会で査読を行い、委員会としてまとめて意見を提出した。

④照明学会の指針の取りまとめ

照明学会の屋外グレアに関する指針が平成 29 年度は出なかったため、防犯照明ガイドへの反映については、引き続き平成 30 年度の予定とした。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

①自動車・オートバイ盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト（警察庁主催、大阪府警主催）に積極的に参画し、自動車盗難減少に向けての諸活動を実施した。盗難防止啓蒙ポスターの会員会社への配布、啓蒙チラシの配布を実施した。

②中古車・中古部品の輸出業者への訪問

自動車盗難の組織犯罪が増加しており、海外での中古部品の需要や実態がどうなっているかヒアリングを行った。

③盗難手口の調査

大阪府警察本部を訪問し、盗難手口の地域性等について情報交換を行った。

④ドライブレコーダーの活用による車輜盗難の抑止力調査

ドライブレコーダーによる盗難抑止力について、メーカーより駐車監視機能付き製品及びシステムの仕様等についてヒアリングを行った。

(7) 技術基準の作成・見直し推進（技術基準委員会）

①昨年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会が連携した体制で運営を行った。

②本年度は新たに制定した規格はなく、5 年ごとの見直しを中心に技術基準分野で 20 規格、共通基準分野で 2 規格、計 22 規格が見直され、協会技術標準の幅広い審議を各分科会において行った。

③36 規格の D 決裁を行い、分科会原案を作成、改正した。

- (8) 技術基準の確認と SES 化検討（施工基準委員会）
昨年度に続き施工要領書 Ver.2 第 2 編設計の見直しについての考え方や、新たに企画している第 4 編「犯罪事例から学ぶ」について、日本防犯設備協会の特別講師である富田氏にも協力をいただきながら確認し、編集を進めた。
- (9) 協会技術標準 SES E の整備・普及と支援活動（規格調査委員会）
- ① 共通技術標準の見直し改正「防犯に関する用語/防犯図記号の登録運用規定」2 件の見直し改正について D 決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。
 - ② 警報システム関連 17 件の 5 年見直し改正について D 決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。
 - ③ 各委員会からの SES E 規格案（制定・改正・廃止）の提案に合わせて、C 審議を行った。C 審議（改正 17 件）の審議・承認を行い委員会運営会議へ提出した。D 決裁後、うち 3 件については正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。
- (10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動（防犯設備士委員会）
- ① 「防犯設備士の魅力づくり」の推進
平成 30 年 2 月より、防犯設備士資格更新者（平成 26 年度後期対象者）に最新技術を習得していただくために「防犯カメラシステムガイド」「日防設ジャーナル」を無償配布した。また、平成 25 年度から平成 26 年度の防犯設備士資格の未更新者に更新してもらうために、宛先不明者へメールや電話による再通知や未更新者へのメール通知等で更新促進のお願いを実施した。
さらに平成 24 年度以前の更新義務のない防犯設備士資格者に、平成 31 年 4 月発行の防犯設備士テキストの大改訂に合わせて、資格更新してもらうための施策や新資格者証番号表示方法などを検討した。
 - ② 防犯設備士テキストの大改訂
平成 31 年度から使用開始予定の防犯設備士テキストの大改訂版について、平成 29 年度はテキスト大改訂プロジェクトチームにて 26 回の会議を実施し、本編原稿の作成、査読を進めた。
- (11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動（総合防犯設備士委員会）
平成 28 年度に続き、資格更新者に総合防犯設備士としての活動実績と知見に基づくレポートを課した。前回は相模原事件（障害者施設における不法侵入・殺傷事件の未然防止策、被害低減策、緊急時対応策等について）を取り上げたが、平成 29 年度は、東京オリンピック・パラリンピック関連のテーマ（国内又は、開催に合わせて来日する犯罪者集団などから国民や企業・団体、観光客などを守るための防犯対策、不審者への備えなど、「安全で安心なまちづくり」

に寄与するための取り組みと、総合防犯設備士としての経験と知恵に基づく対策等について)とし、87/126名からの提出を受け、委員会でこれら作品の評価と優秀な作品を有効活用する方策を検討した。

(12) RBSS (優良防犯機器認定制度) に関する調査・研究 (RBSS 委員会)

①RBSS 申請等の手続きに関する整備

(1)申請書類の変更

- ・申請時に提出するファイル数を、3冊(正1副2)から2冊(正1副1)に削減した。
- ・申請書類のPDFデータは提出不要とした。
- ・総合カタログの提出は、正本ファイルのみとした。

(2)軽微変更届けの徹底

RBSS 認定申請時に提出した公式資料(仕様書、取扱説明書、保証書など)に記載の内容の内、RBSS 認定基準で審査しない項目に変更があった場合は、軽微変更として速やかに届け出ることを徹底した。

(3) LED 防犯灯照度分布図計算方法について

RBSS 申請時に提出する照度分布図はソフトウェアシミュレーションにより計算されるが、道路端から光源中心までの距離が規定されていなかった。WGで審議し、申請者は申請時にその距離を明示することに決定した。

②RBSS 活用事例の見える化

官公庁や自治体の入札案件情報を収集・提供する会社からデータベースを購入し、案件ごとにRBSSが活用されているかの調査を実施した。

③先進的な技術に関する調査と基準化の実施

(1) 防犯カメラとデジタルレコーダ(防犯用)の高度機能の再編成など

機器の機能・性能が向上している現状に照らして、共通機能と高度機能の見直し作業を開始した。

(2) 防犯カメラ設備買替促進パンフレットの作成

作成完了し、配布を開始した。

(3) 防犯カメラシステムネットワーク構築ガイド(平成24年10月)の改訂

WGを発足し原稿案を作成した。現在、委員会内での意見反映作業を実施中である。

(4) LED 防犯灯の高度機能(停電時対応型)の検討

地域協会の協力のもと熊本市における地震直後の避難時における明るさに関し、防犯照明委員会がアンケート調査を実施した。その結果を踏まえて今後、防犯照明委員会と協力しRBSSでの取り扱いを検討する。

(5) LED 防犯灯の眩しさ研究

(一社)照明学会で検討を継続中である。

また、防犯照明委員会で京都市の現地調査を行った。その結果も踏まえRBSSでの取り扱いを検討する。

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験（防犯設備士委員会）

平成 29 年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回数	実施月	開催地
第 98 回	平成 29 年 6 月	東京・大阪
第 99 回	平成 29 年 9 月	東京・大阪・名古屋
第 100 回	平成 29 年 11 月	東京・大阪・札幌
第 101 回	平成 30 年 2 月	東京・大阪・福岡

i) 養成講習、資格認定試験の実施状況

受講・受験の応募者数については、前年度に引き続き、平成 29 年度も回復傾向は続き、1,200 名の計画に対し 1,444 名であった。

ii) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、平成 30 年 3 月末時点で前年度より 1,100 名増の累計 27,848 名となった。

②総合防犯設備士資格認定試験（総合防犯設備士委員会）

平成 29 年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

※東京会場と大阪会場 2 カ所、講習認定は東京のみ。また 1 次、2 次同日開催。

	実施月	開催地
第 1 次試験(筆記試験)	平成 29 年 10 月	東京、大阪
第 1 次試験(講習認定)	平成 29 年 11 月	東京
第 2 次試験(講習認定)(面接)	平成 29 年 11 月	東京
第 2 次試験(筆記試験)(面接)	平成 29 年 12 月	東京、大阪

i) 総合防犯設備士資格認定試験合格者数

平成 29 年度から、講習認定を再開し、14 名が受験し 6 名が合格。筆記試験の第 1 次試験には 36 名が受験し、第 2 次試験の面接を経て 17 名が合格した。

ii) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、平成30年3月末時点で累計367名となった。

iii) 総合防犯設備士受験セミナー（総合防犯設備士委員会）

総合防犯設備士資格認定試験の受験希望者である防犯設備士を対象に、平成29年度は、東京と大阪4会場で7月～9月に実施し、40名が受講した。

(2)資格更新関係

①防犯設備士

平成25年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、平成29年度は有効年月日が平成29年11月1日から平成30年10月31日までの対象者820名に対し、資格更新手続きを実施した。3月末時点で更新者は503名（更新率61.3%）であった。

②総合防犯設備士

平成30年1月に新資格者証発行を目標に、防犯設備士資格更新の知識更新テキストの活用と当委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が平成30年1月までの対象者126名に対し、3月末時点で更新者は87名（更新率69%）であった。また、平成29年の未更新者にも救済策をとり、新たに9名の更新があり、更新率は前回報告値の67.4%から76%となった。

(3)総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

①平成28年度から始まった防犯設備士の資格更新は、知識更新テキストを使用する方式としたが、将来は地域協会が更新講習を実施する方式へ切り替える方針とし、実施方法を検討した。

②平成29年11月に防犯設備士養成講習・資格認定試験が100回、制度創設25周年を迎えたため、SECURITY SHOW 2018（於；東京ビッグサイト）に合わせて、平成30年3月6日にパネルディスカッション（於：セキュリティソリューションステージ）および記念式典・祝賀会（於：ホテルサンルート有明）を開催した。パネルディスカッションは「2020年に向けた“安全安心まちづくりの将来構想”～防犯設備士のこれまでの役割と今後目指すヴィジョン～」をテーマに実施し、約160名の聴講者があった。記念式典・祝賀会は約120名の関係者に出席いただき、警察庁長官表彰ならびに防犯設備士特別功労賞、防犯設備士功労賞の授与などが実施された。

③総合防犯設備士の資格更新者に対して、資格更新の期間に新規発行または改訂したセキュリティガイドを無償提供する施策を継続し、今回は駐車場セキュリティガイド等6冊を提供した。

4-2. RBSS 関係

(1) RBSS 審議会

平成30年4月に開催し、RBSSの平成29度活動の取組みと方向性を報告し、確認された。また、平成30年度のテーマや普及促進について多くのアイデアや適切な助言をいただいた。

(2) RBSS 機器認定 (RBSS 委員会)

①RBSS 認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

認定実績 (2017年度新規)

	開催	判定会議		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド
新規	第36回	2017.07.12	防犯カメラ	1	3	23	1	18	4	0
			デジタルレコーダ		0	4	0	4	0	0
	第37回	2017.09.27	防犯カメラ	1	1	11	0	11	0	0
			デジタルレコーダ		0	6	0	6	0	0
	保留分 第32回	2017.11.6	防犯カメラ	0	0	1	0	1	0	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0
	第38回	2017.11.22	防犯カメラ	0	0	8	0	8	0	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0
	第39回	2018.02.14	防犯カメラ	0	0	6	0	6	0	0
			デジタルレコーダ		0	6	0	5	0	1
合計			防犯カメラ	2	4	49	1	44	4	0
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0	1
保留			防犯カメラ	1	2	2	1	1	0	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0

認定実績 (累計)

	年度	開催		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド
累計認定数	～2013	第1～23回	防犯カメラ	13	17	218	172	42	3	1
			デジタルレコーダ		17	105	84	9	2	10
	2014	第24～27回	防犯カメラ	2	2	56	15	19	22	0
			デジタルレコーダ		2	21	5	14	0	2
	2015	第28～31回	防犯カメラ	2	5	74	12	53	9	0
			デジタルレコーダ		4	15	6	7	0	2
	2016	第32～35回	防犯カメラ	3	4	51	13	38	0	0
			デジタルレコーダ		1	5	0	5	0	0
	2017	第36～39回	防犯カメラ	2	4	49	1	44	4	0
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0	1
合計			防犯カメラ	22	32	448	213	196	38	1
			デジタルレコーダ		24	162	95	50	2	15

更新実績

	年度	更新日		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド
更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	7	9	26	26	0	0	0
			デジタルレコーダ		5	0	0	0	0	0
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	2	1	18	18	0	0	0
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	0
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	0	20	16	4	0	0
			デジタルレコーダ		0	7	3	1	0	3
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	1	11	9	2	0	0
			デジタルレコーダ		1	8	6	0	0	2
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	2	1	1	1	0	0	0
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	0
	合計			11	12	76	70	6	0	0
					10	21	15	1	0	5
非更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	0	3	25	25	0	0	0
			デジタルレコーダ		6	25	25	0	0	0
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	0	1	22	22	0	0	0
			デジタルレコーダ		1	29	29	0	0	0
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	1	28	24	3	0	1
			デジタルレコーダ		0	12	7	3	0	2
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	0	14	3	11	0	0
			デジタルレコーダ		0	3	1	0	0	2
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	0	0	21	12	9	0	0
			デジタルレコーダ		0	13	9	3	0	1
	合計			0	5	110	86	23	0	1
					7	82	71	6	0	5

有効認定数

		認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド
累計認定数合計	防犯カメラ	22	32	448	213	196	38	1
	デジタルレコーダ		24	162	95	50	2	15
非更新合計	防犯カメラ	0	5	110	86	23	0	1
	デジタルレコーダ		7	82	71	6	0	5
有効認定数 (累計認定数合計-非更新合計)	防犯カメラ	22	27	338	127	173	38	0
	デジタルレコーダ		17	80	24	44	2	10

②RBSS 認定 LED 防犯灯

認定実績（2017年度新規） 尚、第11回は申請がなかった。

開催	判定会議	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
第11回	2017.06.15	0	0	0	0	0	0
第12回	2017.10.10	0	0	17	13	4	0
第13回	2017.12.22	0	0	4	2	2	0
第14回	2018.03.14	0	0	8	8	0	0
合計		0	0	29	23	6	0
保留		1	1	2	1	1	0

認定実績（累計）

年度	開催	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
2014	第1～4回	4	5	34	16	14	4
2015	第5～7回	2	2	36	13	13	10
2016	第8～10回	3	4	31	11	16	4
2017	第11～14回	0	0	29	23	6	0
合計		9	11	130	63	49	18

5. 広報活動

(1) 会報「防犯設備」情報誌「日防設ジャーナル」の発行

平成 26 年から会報「防犯設備」の発行が諸事情により年 4 回から 2 回となっていたが、平成 29 年度より発行を年 4 回にすることになった。ただし、今までの会員向けの会報だけでなく、防犯設備士更新制度が始まったこともあり、2 回分を防犯設備士向けの情報誌として「日防設ジャーナル」を発行することとした。

①編集内容

- i) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報誌として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行した。
- ii) 今年度は、3 回/年発行した。ただし会報誌として 7 月、1 月と情報誌として 10 月に発行した。
- iii) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - ・地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ・各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - ・「技術解説」、「注目商品」については、会報から外し、情報誌に掲載することとした。
 - ・地域協会で活動され、地域で受賞された方を紹介する「受賞(章)者の紹介」については、会報での紹介とした。
 - ・防犯設備士や優良防犯機器認定制度 (RBSS) コーナーについては、会報、情報誌とも掲載とした。
- iv) 上記の記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、3 回配信した。

②配布先

- i) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市 20 市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- ii) Web 版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

(2) 特別セミナーの開催

平成 29 年 10 月、「拡大する IoT と AI 活用におけるセキュリティを考える」をテーマに第 20 回特別セミナーを開催した。

3 名の講師に、以下の 3 講演を行っていただいた。

- 講演 1) 「防犯カメラの高機能化と法的規制の新たな動向」
- 講演 2) 「AI/ビッグデータ/IoT 時代のセキュリティ対策」
- 講演 3) 「IoT のセキュリティと AI の考え方」

(3) ホームページの更新・運用

- ①ホームページの簡易な更新・修正については随時対応、大きな変更点については運営企画会議での事前承認を受け、更新・修正に着手した。
- ②協会紹介ショートムービーを4月に掲載開始した。また、防犯設備士試験会場等で映写するなど、有効活用した。
- ③ホームページ改訂に向けワーキングを立ち上げ検討を始めた。また、10月には新ホームページの機能向上のためプロバイダーの変更を行った。

(4) メールマガジンの配信

会報及び情報誌の発行時期だけでなく、年12回の配信では、各種セミナーやセキュリティショー等のイベントの紹介も行った。

メールマガジン配信用に登録されているアドレスの中で過去にエラーが発生しているものは適宜削除を実施した。

(5) イベント等への参加

今年度のセキュリティショーは総合防犯士会と共催とし、地域協会については、秋田県が新たに設立されたこともあり、会員紹介パネル、RBSS、防犯設備士受験者募集案内それぞれパネルを準備、4日間ブース対応を行った。

また、今回は、各種ガイド等は無償で約2,000部配布し広報に努めた。

関連ある団体のイベント等については、後援・協賛を積極的に行った。

さらに、新聞、雑誌、報道等のマスコミ取材に対しても、従来どおり積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報、情報誌及び当協会のホームページ上で地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1)地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。平成 30 年 3 月には、秋田県防犯設備協会が設立され、現在 39 の都道府県に地域協会が設立されている。残り 8 県の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進める。

(2)都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の開催

平成 29 年 11 月 17 日に広島市において、28 の地域協会の代表、警察庁、広島県警察本部の関係者等多くの方々の参加を得て、第 12 回全国大会を開催した。

会議では、「第 1 回地域協会連絡会」、「防犯設備士表彰の新設」、「日防設ジャーナル紹介」、「地域協会活動調査票」、「防犯設備士の資格更新状況」、「防犯設備士の都道府県別登録者数」、「RBSS 認定状況」等を報告した。

(3)地域協会連絡会の開催

平成 29 年度から新たに設置した地域協会連絡会を平成 29 年 7 月 24 日(第 1 回)と平成 30 年 3 月 27 日(第 2 回)に開催し、当協会と地域協会及び地域協会相互の活動を確認した。第 2 回では 18 の地域協会の方に出席いただき、優良防犯住宅認定制度などをテーマに情報共有と意見交換を実施した。

(4)地域協会連絡会、都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の規程制定

都道府県防犯設備士(業)協会全国大会は毎年開催し、昨年度に第 12 回を開催しているものの、定款や規程等に正式に規定されていない状態であった。この度地域協会連絡会を新設するにあたり、正式に規定すべく、「都道府県防犯設備士(業)協会連絡会等に関する規程」を新規に制定した。

7. その他

(1)内閣府立ち入り検査

平成 29 年 11 月 28 日に内閣府から立ち入り検査を受けた。内閣府の立ち入り検査は約 3 年に 1 回実施されることになっている。結果は、指摘事項無しだった。

(2) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

①委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

- (一社) 日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)
- (一社) 日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)
- (公財) 全国防犯協会連合会、(一財) ベターリビング
(防犯優良マンション認定制度の運用)
- (一社) インターホン工業会 (映像監視分科会)

②要請を受けて委員を送り出しているケース

- 警察庁 (防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)
- 警察庁 (自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)
- 東京都 (東京都安全・安心まちづくり協議会)
- (一社) インターホン工業会 (戸外表示器管理委員会)
- (公財) 全国防犯協会連合会 (優良迷惑電話防止機器審査委員会)

(3) 会員相互の親睦・情報交換

平成 29 年 6 月通常総会後の懇親会、平成 29 年 10 月に開催した特別セミナー、平成 30 年 1 月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、情報交換を図った。

以上